

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年2月23日まで（2012年2月17日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。 ・外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

モルガン・スタンレー グローバル・
プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

第8期（決算日：2020年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る2月25日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

- ◆ 当期の運用で主眼を置いたポイント
 - ・ 2019年初時点における先進国株式の株価収益率（予想P/E R）は過去20年平均を下回っていたため、運用チームの主な懸念点はバリュエーションではなく、今後の企業業績の動向でした。その中でも、中国の景気減速はリスク要因であり、特に景気敏感企業に対するマイナスの影響が大きいと考えていました。また、米国企業は利益率が既に非常に高い中で、労働力不足や貿易問題の影響により、収益が圧迫される可能性があります。他にも、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の転換が懸念材料となる可能性がありました。このような不透明な経済環境下において、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける「プレミアム企業」の魅力が高まると想定し、従来通りの運用方針を維持しました。
 - ・ 主な投資行動としては、1銘柄の新規組入と2銘柄の全売却を行いました。新規組入は、米国を基盤に世界各地にヘルスケア事業を展開するTHERMO FISHER SCIENTIFIC INCで、2019年8月に組み入れて以降、株価は堅調に推移しました。一方で、米国を中心に家庭用品等を製造・販売するCLOROX COMPANYなどを全売却しました。また、当期における主な業種別の組入比率に関しては、生活必需品の組入比率を下げ、情報技術およびヘルスケアの組入比率を高めました。
 - ・ 保有銘柄のうちクラウド関連事業が堅調に推移

したMICROSOFT CORPの上昇がプラスに寄りました。

- ◆ 今後の見通し
 - ・ 2019年の先進国株式の上昇の大部分はP/E Rの上昇、残りのごくわずかは配当によるものであり、対照的に1株当たり利益（EPS）は小幅なマイナスでした。言い換えると、株価の上昇に寄与したのは企業の利益成長ではなく、市場参加者の先行きに対する楽観的な見通し等を背景とした上昇といえます。運用チームは、足下のバリュエーションと企業業績の双方について不安視しています。特に、米国企業を中心とした利益率は既に高水準にあるため、一段の利益成長の機会は限定的で、価格下落リスクが高まっていると考えています。
- ◆ 運用方針
 - ・ 不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、景気後退局面における下値抵抗力があることが挙げられます。予想を下回る企業の利益成長となった2019年においても、「プレミアム企業」は当期を通して安定的に企業価値を拡大させました。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
 インターナショナル・エクイティ運用チーム
 運用責任者
 ウィリアム・ロック



ファンド・マネジャー
 ブルノー・ポールソン

上記は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			米ドル為替		(参考指数) MSCI ワールド・ インデックス(税引き後 配当込み米ドル建て)	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税金 分配	み金 騰落率	期 騰落率	中 騰落率					
	円	円	%	円	%		%	%	百万円	
4期(2016年2月23日)	16,761	400	△4.8	112.67	△5.4	13,217	△10.2	96.9	—	7,051
5期(2017年2月23日)	18,683	400	13.9	113.37	0.6	15,948	20.7	97.0	—	8,408
6期(2018年2月23日)	19,955	400	8.9	107.01	△5.6	18,676	17.1	95.7	—	19,749
7期(2019年2月25日)	21,672	500	11.1	110.78	3.5	18,769	0.5	97.9	—	39,633
8期(2020年2月25日)	25,048	600	18.3	110.91	0.1	21,368	13.8	97.1	—	84,239

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)(出所: MSCI)の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所: MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		米 ド ル 為 替		（ 参 考 指 数 ） MSCI ワールド・ インデックス（税引き後 配当込み米ドル建て）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年2月25日	円 21,672	% —	円 110.78	% —		% —	% 97.9	% —
2月末	21,679	0.0	110.87	0.1	18,820	0.3	96.3	—
3月末	22,497	3.8	110.99	0.2	18,899	0.7	94.7	—
4月末	23,138	6.8	111.85	1.0	19,563	4.2	96.7	—
5月末	22,592	4.2	109.36	△1.3	18,735	△0.2	96.6	—
6月末	23,009	6.2	107.79	△2.7	19,667	4.8	96.0	—
7月末	23,687	9.3	108.64	△1.9	20,017	6.6	95.8	—
8月末	23,006	6.2	106.46	△3.9	19,416	3.4	96.8	—
9月末	23,083	6.5	107.92	△2.6	19,840	5.7	95.5	—
10月末	23,584	8.8	108.88	△1.7	20,420	8.8	96.9	—
11月末	24,372	12.5	109.56	△1.1	21,040	12.1	96.5	—
12月末	25,188	16.2	109.56	△1.1	21,639	15.3	96.5	—
2020年1月末	25,692	18.5	109.06	△1.6	21,722	15.7	96.7	—
(期 末) 2020年2月25日	円 25,648	% 18.3	円 110.91	% 0.1		% 13.8	% 97.1	% —

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

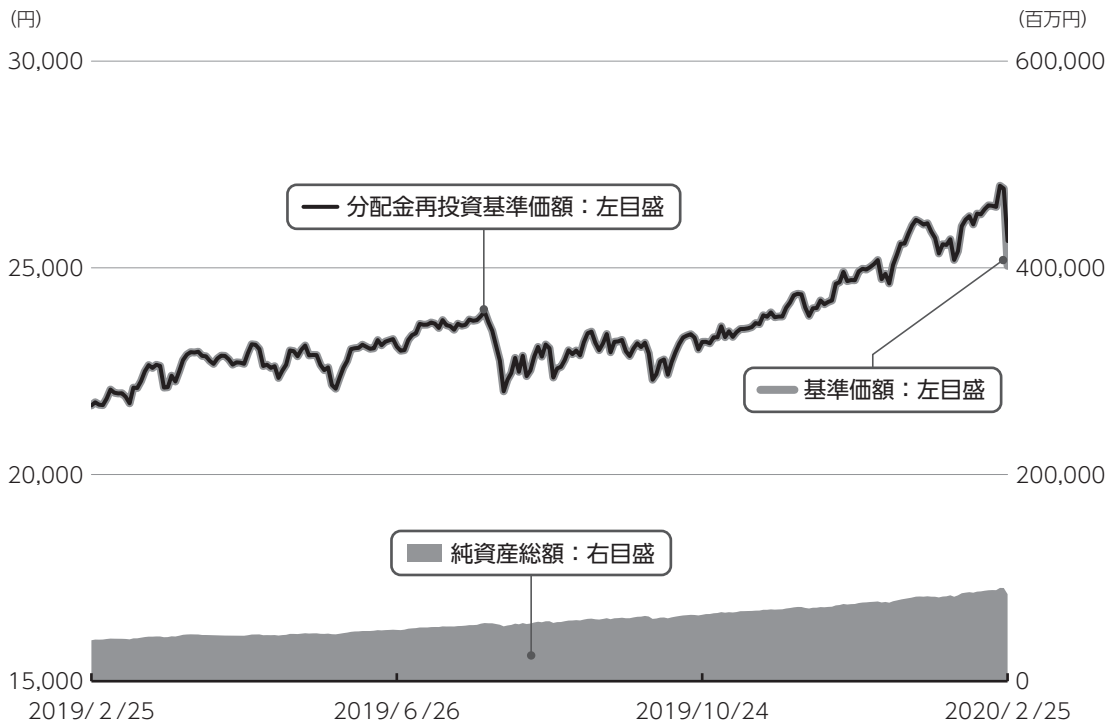
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2019年2月26日～2020年2月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	21,672円
第8期末	25,048円
既払分配金	600円
騰落率	18.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

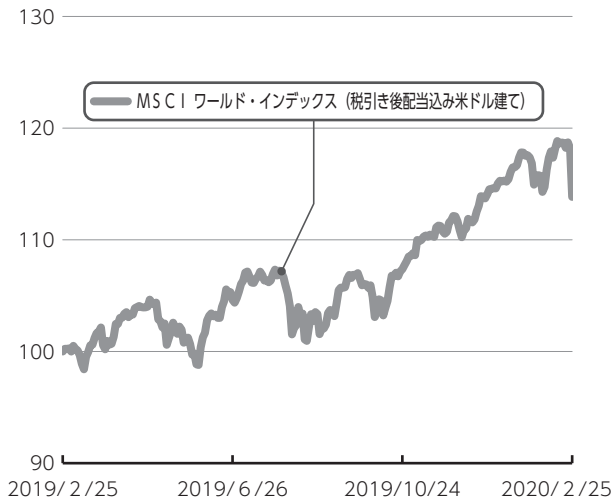
基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国で利下げが行われたことや米中通商協議が進展したことなどを背景に先進国株式市場が上昇したことや、MICROSOFT CORP（米国）やVISA INC-CLASS A SHARES（米国）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

参考指数の推移（期首を100として指数化）



▶ 株式市況

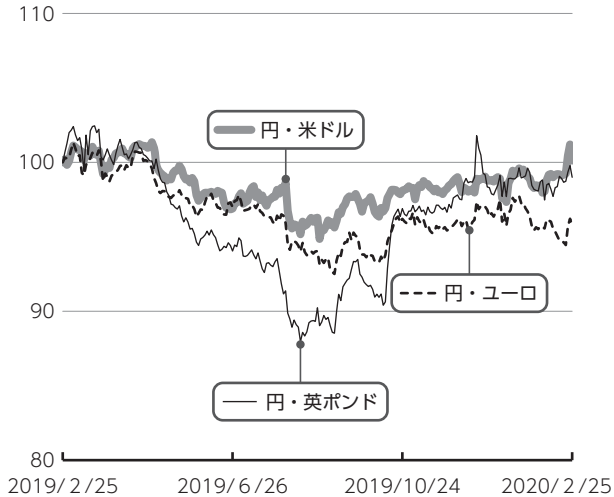
先進国株式市場は上昇しました。

期初から2019年4月末にかけては、中国が景気刺激策の堅持を表明したことや米国の一部経済指標が堅調であったことなどから上昇しました。

5月から8月末にかけては、米利下げ観測の高まりなどから上昇する局面があったものの、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に下落しました。

9月以降は英国の合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念が後退したことや、米中通商協議が進展したことなどをを受けて上昇しました。セクター別では、情報技術や公益事業などが上昇する一方でエネルギーは下落しました。

為替市況の推移（期首を100として指数化、対円）



▶ 為替市況

米ドルが対円でほぼ変わらずとなる一方で、ユーロや英ポンドは対円で下落しました。

米ドルは、対円でほぼ変わらずとなりました。

ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が利下げを行ったことなどから対円で下落しました。

英ポンドは、2019年8月末にかけて英国のメイ首相の辞任表明などを受けてEU離脱への懸念が高まったことなどから円に対して下落しました。その後合意なきEU離脱への懸念後退などを受けて上昇する局面があったものの、期を通してみると対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産について、為替ヘッジを行いませんでした。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

高いブランド力や有力な特許、強固な販売網などの競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底したボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

THERMO FISHER SCIENTIFIC INC（米国）：米国を基盤とする世界最大級のライフサイエンス企業。業績の安定性や株主還元姿勢などを評価して新規に組み入れました。

主な売却銘柄

CLOROX COMPANY（米国）：売上高の成長期待が下がったことや、最高値圏で推移する中で株価の割安性が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

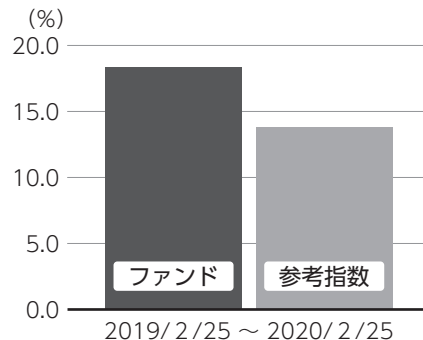
当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）です。

参考指数は、米ドル建てであり、為替を考慮していない点にご留意ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期
	2019年2月26日～2020年2月25日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (2.339%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,047

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

2019年の先進国株式の上昇の大部分はP E Rの上昇、残りのごくわずかは配当によるものであり、対照的にE P Sは小幅なマイナスでした。言い換えると、株価の上昇に寄与したのは企業の利益成長ではなく、市場参加者の先行きに対する楽観的な見通し等を背景とした上昇といえます。運用チームは、足下のバリュエーションと企業業績の双方について不安視しています。特に、米国企業を中心とした利益率は既に高水準にあるため、一段の利益成長の機会は限定的で、価格下落リスクが高まっていると考えています。

不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、景気後退局面における下値抵抗力があがるのが挙げられます。予想を下回る企業の利益成長となった2019年においても、「プレミアム企業」は当期を通して安定的に企業価値を拡大させました。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

2019年2月26日～2020年2月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	466	1.982	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(272)	(1.156)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(181)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	14	0.059	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.059)	
(d) その他費用	5	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(△2)	(△0.009)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	487	2.070	

期中の平均基準価額は、23,525円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

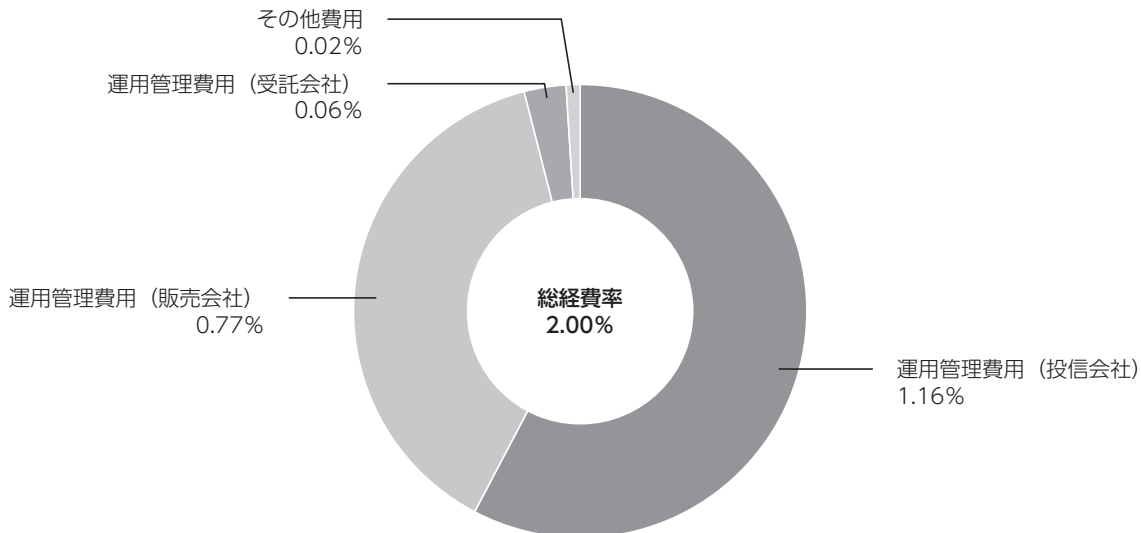
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.00%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2020年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	10,608,103 千口	35,225,000 千円	786,132 千口	2,707,000 千円

○株式売買比率

(2019年2月26日～2020年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	82,592,974千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	101,808,326千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2020年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	13,101,202 千口	22,923,173 千口	83,353,242 千円

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	千円 83,353,242	% 95.6
コール・ローン等、その他	3,823,428	4.4
投資信託財産総額	87,176,670	100.0

(注) モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（151,686,223千円）の投資信託財産総額（151,734,380千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.91円	1 ユーロ=120.33円	1 イギリスポンド=143.31円	1 スイスフラン=113.21円
1 スウェーデンクローネ=11.39円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,176,670,167
コール・ローン等	2,618,427,385
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(信託)	83,353,242,782
未収入金	1,205,000,000
(B) 負債	2,937,525,769
未払収益分配金	2,017,888,010
未払解約金	208,009,971
未払信託報酬	707,691,567
未払利息	4,662
その他未払費用	3,931,559
(C) 純資産総額(A-B)	84,239,144,398
元本	33,631,466,834
次期繰越損益金	50,607,677,564
(D) 受益権総口数	33,631,466,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,048円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,288,213,375円
 期中追加設定元本額 23,050,679,714円
 期中一部解約元本額 7,707,426,255円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.5048円です。

○損益の状況（2019年2月26日～2020年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 559,894
支払利息	△ 559,894
(B) 有価証券売買損益	10,261,730,351
売買益	11,400,622,846
売買損	△ 1,138,892,495
(C) 信託報酬等	△ 1,175,180,658
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,085,989,799
(E) 前期繰越損益金	1,206,019,635
(F) 追加信託差損益金	42,333,556,140
(配当等相当額)	(15,016,993,361)
(売買損益相当額)	(27,316,562,779)
(G) 計(D+E+F)	52,625,565,574
(H) 収益分配金	△ 2,017,888,010
次期繰越損益金(G+H)	50,607,677,564
追加信託差損益金	42,333,556,140
(配当等相当額)	(15,091,524,282)
(売買損益相当額)	(27,242,031,858)
分配準備積立金	8,274,121,424

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月26日～ 2020年2月25日
費用控除後の配当等収益額	919,579,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,166,410,356円
収益調整金額	42,333,556,140円
分配準備積立金額	1,206,019,635円
当ファンドの分配対象収益額	52,625,565,574円
1万口当たり収益分配対象額	15,647円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	2,017,888,010円

- ③「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- | | |
|--------------------|---------|
| 20億円以下の部分に対して | 年1万分の80 |
| 20億円超40億円以下の部分に対して | 年1万分の75 |
| 40億円超80億円以下の部分に対して | 年1万分の70 |
| 80億円超の部分に対して | 年1万分の65 |

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年2月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

信託金の限度額を従来の1,000億円から5,000億円へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年11月23日)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

《第16期》決算日2020年2月25日

[計算期間：2019年8月24日～2020年2月25日]

「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド」は、
2月25日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		米ドル為替		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (税引き後配当込み米ドル建て)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率			
12期(2018年2月23日)	円	%	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年2月23日)	26,552	5.4	107.01	△2.5	18,676	9.7	97.5	—	39,444
13期(2018年8月23日)	29,548	11.3	110.78	3.5	19,235	3.0	97.3	—	57,749
14期(2019年2月25日)	30,100	1.9	110.78	0.0	18,769	△2.4	98.4	—	73,237
15期(2019年8月23日)	32,365	7.5	106.66	△3.7	19,398	3.3	97.3	—	103,294
16期(2020年2月25日)	36,362	12.3	110.91	4.0	21,368	10.2	98.1	—	149,018

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (税引き後配当込み米ドル建て) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所: MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		米 ド ル 為 替		(参 考 指 数) MSCI ワールド・ インデックス (税引き後 配当込み米ドル建て)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年8月23日	32,365	—	106.66	—	19,398	—	97.3	—
8 月 末	32,304	△ 0.2	106.46	△0.2	19,416	0.1	97.3	—
9 月 末	32,469	0.3	107.92	1.2	19,840	2.3	96.6	—
10 月 末	33,238	2.7	108.88	2.1	20,420	5.3	97.9	—
11 月 末	34,414	6.3	109.56	2.7	21,040	8.5	97.6	—
12 月 末	35,639	10.1	109.56	2.7	21,639	11.6	97.0	—
2020年1月末	36,417	12.5	109.06	2.3	21,722	12.0	97.7	—
(期 末) 2020年2月25日	36,362	12.3	110.91	4.0	21,368	10.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

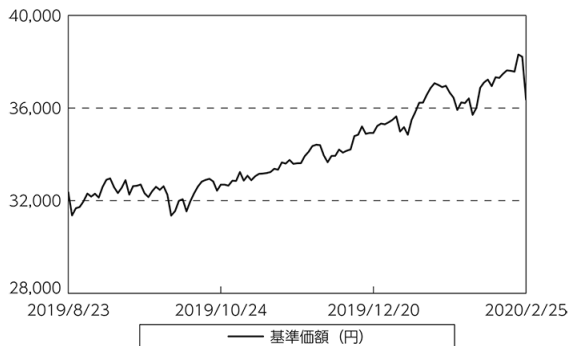
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

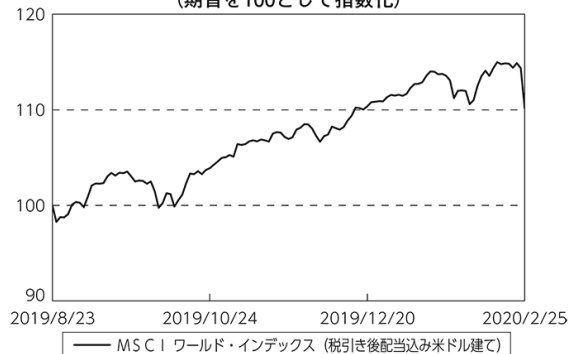
(上昇要因)

米中通商協議が進展したことや英国の合意なき欧州連合 (EU) 離脱への懸念が後退したことなどを背景に先進国株式市場が上昇したことや、MICROSOFT CORP (米国) や RECKITT BENCKISER GROUP PLC (英国) の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

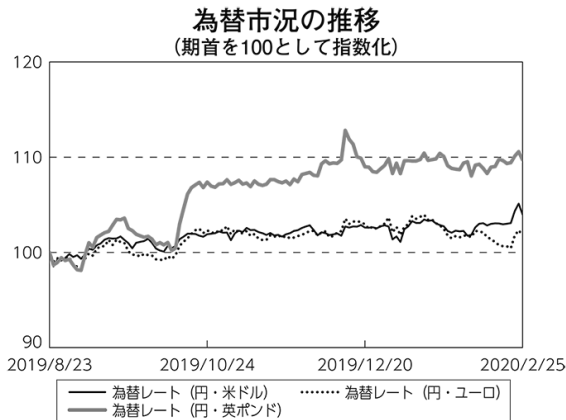
参考指数の推移

(期首を100として指数化)



◎株式市況

- ・先進国株式市場は上昇しました。
- ・期初から2019年11月末にかけては、英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことや、中国が一部製品を対米関税の対象から除外すると発表し米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから上昇しました。
- ・12月から2020年1月半ばにかけては、米中通商協議における第1段階の合意が発表されたことや米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて上昇しました。
- ・その後は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどを背景に下落しました。
- ・セクター別では、情報技術や公益事業などが上昇する一方でエネルギーは下落しました。



◎為替市況

- ・米ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。
- ・米中通商協議が進展したことや英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことなどをを受けて、米ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・高いブランド力や有力な特許、強固な販売網などの競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。
- ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底したボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (米国)：米国を基盤とする世界最大級のライフサイエンス企業。業績の安定性や株主還元姿勢などを評価して新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・CLOROX COMPANY (米国)：売上高の成長期待が下がったことや、最高値圏で推移する中で株価の割安性が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

◎今後の運用方針

- ・2019年の先進国株式の上昇の大部分は株価収益率(PER)の上昇、残りのごくわずかは配当によるものであり、対照的に1株当たり利益(EPS)は小幅なマイナスでした。言い換えると、株価の上昇に寄与したのは企業の利益成長ではなく、市場参加者の先行きに対する楽観的な見通し等を背景とした上昇といえます。運用チームは、足下のバリュエーションと企業業績の双方について不安視しています。特に、米国企業を中心とした利益率は既に高水準にあるため、一段の利益成長の機会は限定的で、価格下落リスクが高まっていると考えています。

- ・ 不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、景気後退局面における下値抵抗があることが挙げられます。予想を下回る企業の利益成長となった2019年においても、「プレミアム企業」は当期を通して安定的に企業価値を拡大させました。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月24日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.025 (0.025)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	14	0.038	
期中の平均基準価額は、34,184円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月24日～2020年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 22,486	千アメリカドル 267,344	百株 3,884	千アメリカドル 44,477
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,319	15,447	42	547
	イタリア	2,658	2,227	3,198	2,606
	フランス	783	15,794	193	3,215
	オランダ	994	9,554	32	334
	イギリス	1,209	2,674	39	97
	イギリス	11,894	千イギリスポンド 42,624	5,167	千イギリスポンド 24,387

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年8月24日～2020年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,669,133千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	121,975,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月24日～2020年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株		千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	3,746	5,770	48,835	5,416,334		ヘルスケア機器・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,984	3,552	62,010	6,877,573		ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	2,387	3,033	61,992	6,875,554		ソフトウェア・サービス
BAXTER INTERNATIONAL INC	4,837	6,292	56,340	6,248,775		ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON AND CO	1,189	1,768	44,300	4,913,392		ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA CO/THE	6,451	8,392	49,224	5,459,519		食品・飲料・タバコ
DANAHER CORP	2,513	3,270	51,290	5,688,576		ヘルスケア機器・サービス
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	464	604	17,825	1,977,054		各種金融
MOODY'S CORP	642	835	22,242	2,466,863		各種金融
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	1,441	46,581	5,166,310		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CLOROX COMPANY	496	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,669	2,171	32,735	3,630,692		ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	2,101	2,734	26,227	2,908,929		耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	5,569	7,003	119,686	13,274,380		ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	8,203	12,186	104,276	11,565,358		食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	2,927	3,809	75,721	8,398,293		ソフトウェア・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	1,658	759	5,735	636,167		家庭用品・パーソナル用品
ZOETIS INC	2,661	1,898	26,267	2,913,316		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FOX CORP - CLASS A	2,176	4,211	14,609	1,620,291		メディア・娯楽
FOX CORP - CLASS B	1,817	2,364	8,103	898,734		メディア・娯楽
小 計	株 数	株 数	金額	金額		
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >		
			53,500	72,101	874,007	96,936,118
			19	19	—	<65.0%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE	4,241	5,517	66,897	8,049,769		ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	株 数	金額	金額		
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >		
			4,241	5,517	66,897	8,049,769
			1	1	—	<5.4%>
(ユーロ…イタリア)						
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	10,650	10,110	8,169	983,013		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数	株 数	金額	金額		
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >		
			10,650	10,110	8,169	983,013
			1	1	—	<0.7%>
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL	1,027	1,336	34,221	4,117,850		家庭用品・パーソナル用品
PERNOD RICARD SA	1,667	1,948	31,047	3,735,918		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数	株 数	金額	金額		
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >		
			2,695	3,285	65,268	7,853,769
			2	2	—	<5.3%>
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV	3,198	4,160	41,753	5,024,214		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数	株 数	金額	金額		
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >		
			3,198	4,160	41,753	5,024,214
			1	1	—	<3.4%>
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC	3,886	5,056	12,064	1,451,703		商業・専門サービス
小 計	株 数	株 数	金額	金額		
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >		
			3,886	5,056	12,064	1,451,703
			1	1	—	<1.0%>
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金額	金額		
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >		
			24,671	28,130	194,153	23,362,470
			6	6	—	<15.7%>

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
UNILEVER PLC	8,007	4,335	19,434	2,785,193	家庭用品・パーソナル用品	
RELX PLC	10,049	13,074	26,201	3,754,951	商業・専門サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	9,343	12,156	75,940	10,883,055	家庭用品・パーソナル用品	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	7,353	9,566	30,962	4,437,179	食品・飲料・タバコ	
EXPERIAN PLC	7,803	10,152	28,182	4,038,775	商業・専門サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,557 5	49,284 5	180,721 -	25,899,154 <17.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	120,729 30	149,516 30	- -	146,197,744 <98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円 146,197,744	% 96.4
コール・ローン等、その他	5,536,636	3.6
投資信託財産総額	151,734,380	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (151,686,223千円) の投資信託財産総額 (151,734,380千円) に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.91円	1 ユーロ=120.33円	1 イギリスポンド=143.31円	1 スイスフラン=113.21円
1 スウェーデンクローネ=11.39円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	154,428,371,563	
コール・ローン等	4,257,059,192	
株式(評価額)	146,197,744,102	
未収入金	3,893,146,949	
未収配当金	80,421,320	
(B) 負債	5,409,991,424	
未払金	2,693,991,378	
未払解約金	2,716,000,000	
未払利息	46	
(C) 純資産総額(A-B)	149,018,380,139	
元本	40,981,772,496	
次期繰越損益金	108,036,607,643	
(D) 受益権総口数	40,981,772,496口	
1万口当たり基準価額(C/D)	36,362円	

<注記事項>

- ①期首元本額 31,915,244,709円
 期中追加設定元本額 10,212,611,247円
 期中一部解約元本額 1,146,083,460円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,6362円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)	22,923,173,308円
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)	18,058,599,188円
合計	40,981,772,496円

○損益の状況 (2019年8月24日～2020年2月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	880,354,179	
受取配当金	866,962,782	
受取利息	13,600,684	
支払利息	△ 209,287	
(B) 有価証券売買損益	14,398,506,762	
売買益	15,265,298,040	
売買損	△ 866,791,278	
(C) 保管費用等	△ 10,089,797	
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,268,771,144	
(E) 前期繰越損益金	71,379,364,286	
(F) 追加信託差損益金	24,385,388,753	
(G) 解約差損益金	△ 2,996,916,540	
(H) 計(D+E+F+G)	108,036,607,643	
次期繰越損益金(H)	108,036,607,643	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

信託金の限度額を従来の2,000億円から1兆円へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2019年11月23日)